

本会議最終日に討論になったこと

◎議案第34号

松前町の非常勤のもの
報酬及び費用弁償の日額
の改正案に関して

反対
(金澤議員)

★業務の対価として、34200円以内で報酬を決めることに問題はない。しかし、業務の拘束時間と内容を任命権者と町長が、どのように評価し対価としての報酬額を決めるのかという規定が無いことが問題だ。
★委託するたびに、同じような報酬額の算定評価ができるようにしないと、不公平感が生じる可能性がある。★その時々で報酬額にバラツキがあったのでは、公的機関として、公平公正さを担保できない。★理事者は改めて検討を重ね、明確な報酬の算定基準を示した上で上程すべき条例だ。よって反対だ。

賛成
(田中議員)

★今回の改正案は、新たに特別職の非常勤として高度な専門性を有する有識者等を招へいする必要が生じた場合に、勤務1日当たりの報酬額の上限額を、国や県と同額の、34200円とする。
★報酬額は、基本的に日額7400円で上限額を定期的に適用するのではなく、必要に応じ、迅速かつ柔軟に対応するため整備するもの。
★これにより広く多様な人材が登用でき、先進的な知見を得ることができ、住民サービスの向上が期待できるので賛成だ。

(賛成多数で可決)

6月補正予算案中の
◎議案第41号

マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書交付サービス事業

反対
(金澤議員)

★初年度経費が約3350万円。ランニングコストが毎年約55万円かかる。★国の補助金を入れても、初年度から3年目までの経費が約2026万円。4年目以降は、毎年約55万円かかる。★町は年間約500名の利用を見込んでいるが、一人当たりのコストが、かかり過ぎではないだろうか。★町のマイナンバーカード普及率は5月末で約10%。
★最終普及率が全国5.5%で終了した住基カードが普及しなかったのは何故か。★住基カードの二の舞にならぬよう、きちんと分析した上で再考した方が良くと考え反対する。

賛成
(影岡議員)

★コンビニ交付システム導入でマイナンバーカードを利用して全国約53000店舗のコンビニで年末年始を除く6時30分から23時の間、松前町の住民票、印鑑証明、戸籍謄本などを発行できるようにになり住民の利便性の向上につながる。
★必要となる導入費用や運転費用について国の補助金がある。ただこの補助金は平成31年度で終了するので、今の導入が有利だ。★導入による利便性の向上により取得促進もあつてカードの交付率も上がることが予想されるので賛成だ。

(賛成多数で可決)

緊急実施、町内公共施設の ブロック塀の安全点検

●6月18日早朝に起きた大阪北部地震によるブロック塀倒壊により、通学途中の小学生や高齢者を巻き込む痛ましい事故が発生した。
●安全基準を満たさない危険とみなされるブロック塀は、再度専門家による検査をし、その後の対応(転倒防止対策を講じるか撤去など)も急ぐ。

●6月29日の定例全員協議会において理事者側から中間報告を受けた。
●議員からは、迅速な対応と、さらには一般住宅に向けて危険性の周知や自宅周辺のブロック塀について安全点検を進めるようなお知らせ広報を出すよう要請した。

●全国どこでも起こりうる地震災害事故のケースとして重く受け止め、早速町内の公共施設のブロック塀の安全点検に取り掛かった。保育所、幼稚園、学校、公民館など各所管別に職員が手分けして基本性能値、外観係数、耐力係数、保全係数などの点検項目に従って採点した。



注意!

ブロック塀が劣化しています。
通行の際にはご注意ください。
松前町総務課

要再点検のブロック塀には
注意喚起の貼り紙が!